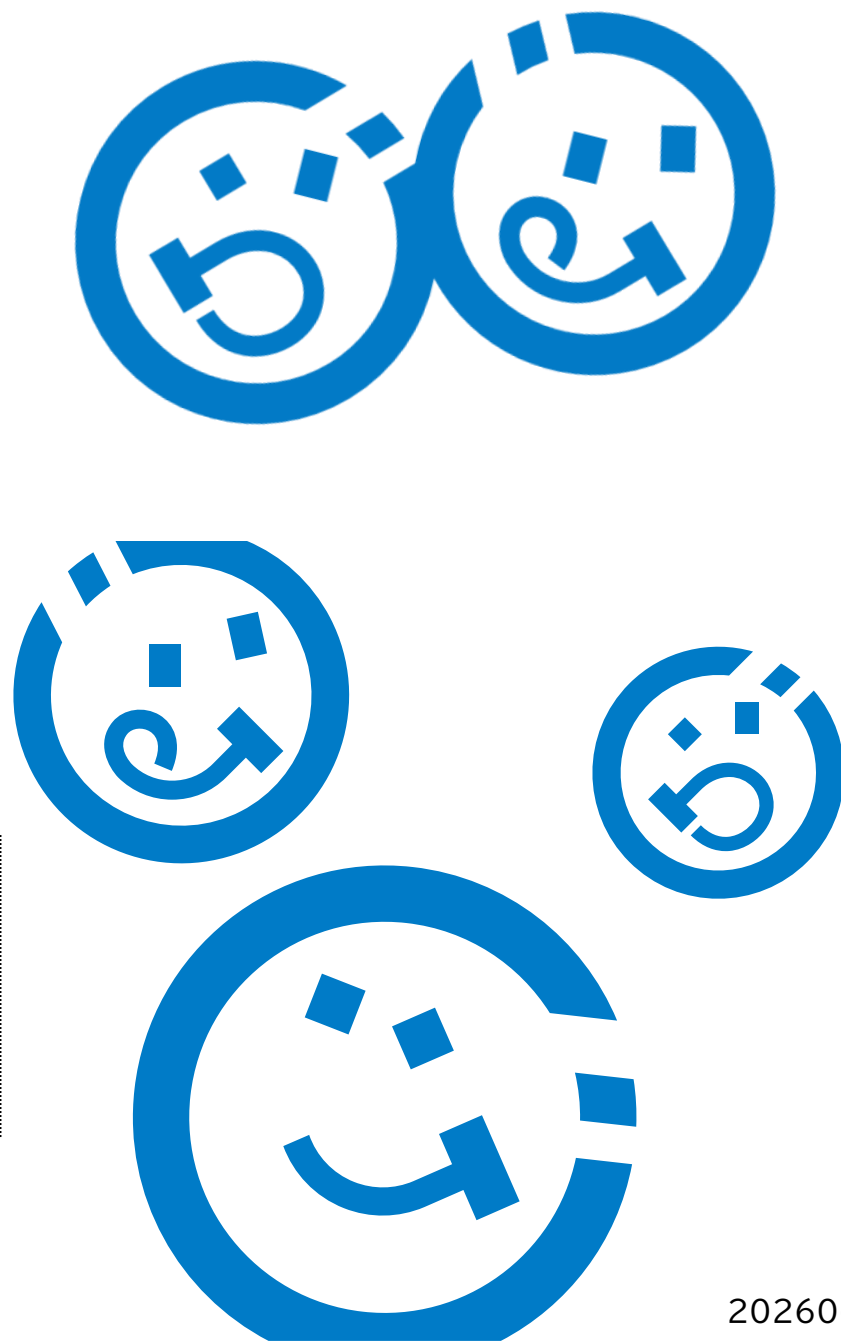


第2回

人生とお金

本資料は、金融経済教育推進機構(J-FLEC)が作成したものです。ご使用にあたっては、下記リンク先の「講義資料の使用に関する留意事項」をご確認ください(クリックすると、J-FLEC HP(金融経済教育推進会議 大学連携講座ページ)に遷移します)。[大学連携講座](#)
本資料は、中立・公正な立場から金融経済教育を実施することを目的としており、特定の金融商品の勧誘を意図しておりません。J-FLECは、インターネットを通じて提供されている情報を含め、信頼性が高いとみなされる情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確である事を保証するものではありません。また、本資料の内容等は予告なしに変更される事があります。



CONTENTS

- ① 一生涯に付き合うお金
- ② 生活設計(ライフプランニング)の大切さ
- ③ 大学卒業までにかかるお金
- ④ 金融リテラシーの必要性



① 一生涯に付き合うお金

?

一生涯の収入・支出はおおよそ
いくらくらいだと思いますか？



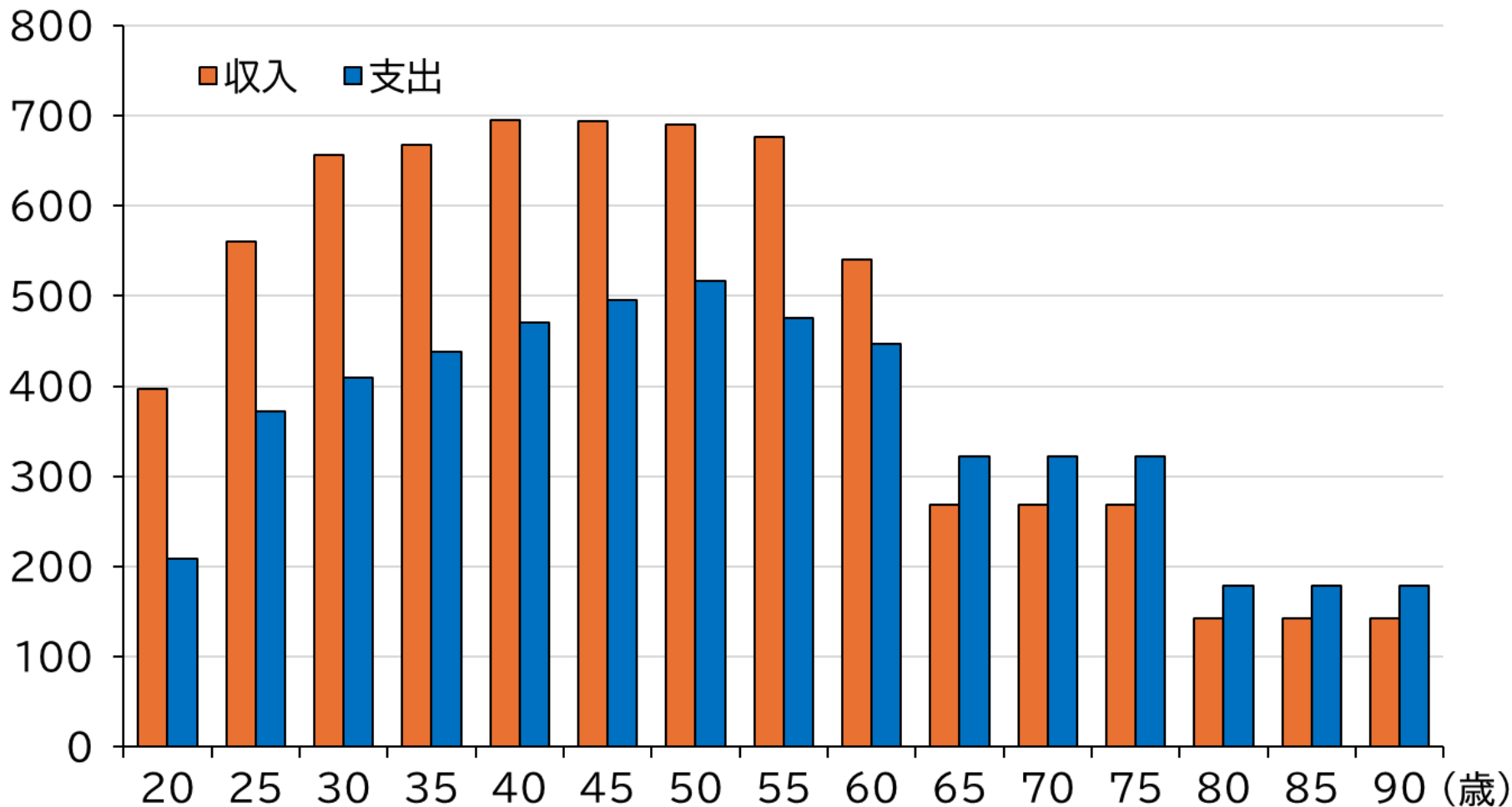
年額(万円)

生涯収入

約3.3億円

生涯支出

約2.6億円



(出所)総務省「家計調査(2025年平均)」を基に作成。収入は可処分所得、支出は消費支出+土地家屋借金返済。生涯収入と生涯支出は90歳までの合計で試算(80歳以降は単身世帯となる想定)。

	気付いたこと
一生涯を通してみると	(例) ・ 収支ともに、2億円以上の規模になる。
40歳までをみると	(例) ・ 支出よりも収入の方が上回る。
40～65歳をみると	(例) ・ 収入、支出ともにピークとなるが、収入の方が多い。
65歳以降をみると	(例) ・ 収入が大幅にダウンし、支出が収入を上回る。
収支を合わせるために必要なことは？	(例) ・ 収入の方が多い時期に、貯蓄を行う。



2

生活設計(ライフプランニング) の大切さ

- 「将来どんな人生を送りたいか」についての構想を描くことを『生活設計(ライフプランニング)』といいます。

どんな仕事をしたい？

独身？ 結婚？

子どもは？

何歳まで働く？

どこに住む？

どんな暮らしをしたい？

いま

実現したいこと、ほしいものは？

- ライフイベントによって大きな支出を伴うことが多くなります。
- 将来のライフイベントにかかる『必要金額をイメージ』しましょう。
- また、『想定外の支出もあり得ることをイメージ』しましょう。

ライフイベントに必要な金額(費用)の例



結婚

挙式・披露宴
新婚旅行等
約300万円
～500万円

自動車

国産大衆車
約100万円
～400万円
※数年程度で
乗り換えあり



教育費

幼稚園～
大学生まで
約850万円
～2,500万円
※公立か私立か
で差が大きい

自宅購入

新築戸建て
約3,800万円
～5,000万円



老後の 生活費

個人差が
非常に大きい
月額平均
約26万円

望まない 想定外の 緊急支出

ケガや病気、
身内の不幸、
被害者への
賠償など



	内容	特徴点
教育費用	子の養育と学校教育にかかる費用。	公立・私立、大学・専門学校など、選択によって必要額は大きく変わる。
住宅費用	住宅の取得、賃借にかかる費用。	取得・賃借、新築・中古、都心・郊外など、選択によって必要額は大きく変わる。
老後費用	リタイア後、死ぬまでにかかる生活費。	自分の選択だけで必要額を大きく減らすことは難しい。



③ 大学卒業までにかかるお金

(高校卒業までにかかる教育費)

幼稚園	小学校	中学校	高 校	合 計 額
公立	公立	公立	公立	614万円
私立	公立	公立	公立	665万円
私立	公立	公立	私立	838万円
私立	私立	私立	私立	1,969万円

(出所)文部科学省「令和5年度子供の学習費調査」

幼稚園3歳から高校3学年までの15年間の学習費総額(授業料、給食費、学習塾費等を含む)。

【学習費】 幼稚園:公立53万円、私立104万円

小学校:公立220万円、私立1,046万円

中学校:公立163万円、私立467万円

高 校:公立178万円、私立352万円

※上記の数値は、四捨五入している関係で、合計と内訳の計が必ずしも一致しない。

(大学在学中にかかる教育費)

単位:万円

	入学金 授業料等	生活費		合 計	
		自 宅	自宅外	自 宅	自宅外
国立大学	243	198	479	440	722
私立大学	480	202	519	682	999

(参考)大学学部生の在学中平均収入(昼間部・下宿生等)

単位:万円

家庭からの給付	奨学金	アルバイト	その他	合計
412	175	203	22	812

(出所)次の資料をもとにJ-FLECで試算。

文部科学省「国公立大学の授業料等の推移」

// 「私立大学等の令和7年度入学者に係る学生納付金等調査結果」

日本学生支援機構「令和6年度学生生活調査結果」

- 経済的理由により進学を諦めることがないよう、各種奨学金制度が用意されています。
- 大学・大学院の在学者は約292万人です。これに対し、大学・大学院の奨学生は約120万人です。^(注)

(注) 給付型、貸与型(無利子)、貸与型(有利子)の併用者を調整しない単純合算ベース。

(奨学金事業の概況)

	全 体			
		日本学生※2 支援機構	学校	地方公共団体 公益法人など
奨学生数※1 (万人)	153	131	14	9
大学・大学院	119	102	11	6
奨学金事業額(億円)※1	10,737	9,859	424	453

※1 大学院、大学、短大、高専、専修学校、各種学校を含み、高等学校を除くベース。
※2 給付型、貸与型(無利子)、貸与型(有利子)の併用者を調整しない単純合算ベース。

- 奨学金には『**給付型**』と『**貸与型**』があります。日本学生支援機構の貸与型には無利子と有利子があります。

実施団体	特徴	給付/貸与
日本学生支援機構 (JASSO)	給付奨学金	給付型
	第一種奨学金	貸与型(無利子)
	第二種奨学金	貸与型(有利子)
大学・短大・専修学校等	独自の奨学金制度あり	給付型が多い
地方公共団体 (都道府県・市区町村)	他の奨学金との併用を認めていないこともあり	貸与型が多い
公益財団法人など	それぞれの理念や目的に合わせ、様々な特色あり	給付型と貸与型は半々くらい

第一種 奨学金

- ・ 申込時における生計維持者の収入が一定額以上の場合、最高月額
は選択不可。
- ・ 給付奨学金を併せて利用する場合、**選択した月額から減額又は0円
となる**場合有り。

区分	(例)大学			
	国公立		私立	
	自宅	自宅外	自宅	自宅外
最高月額	45,000円	51,000円	54,000円	64,000円
最高月額以外 の月額				50,000円
		40,000円	40,000円	40,000円
	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円
	20,000円	20,000円	20,000円	20,000円

第二種 奨学金

大学・短期大学・専修学校(専門課程)・高等専門学校(4・5年生)	
貸与月額	2万円～12万円(1万円単位)

- ・ 自由に選択可

【返還開始・返還中】

返還の開始

貸与終了の翌月から数えて7か月目の月から**就職の有無にかかわらず**※返還開始

※ 無職・未就職の場合は救済制度(後述)の申請が可能

繰上返還

次回以降に返還する分を繰り上げて返還できる制度

【返還方式】

所得連動返還方式

所得に応じて毎月の返還額が変動(返還期間も変動)※

※第一種奨学金のみ

定額返還方式

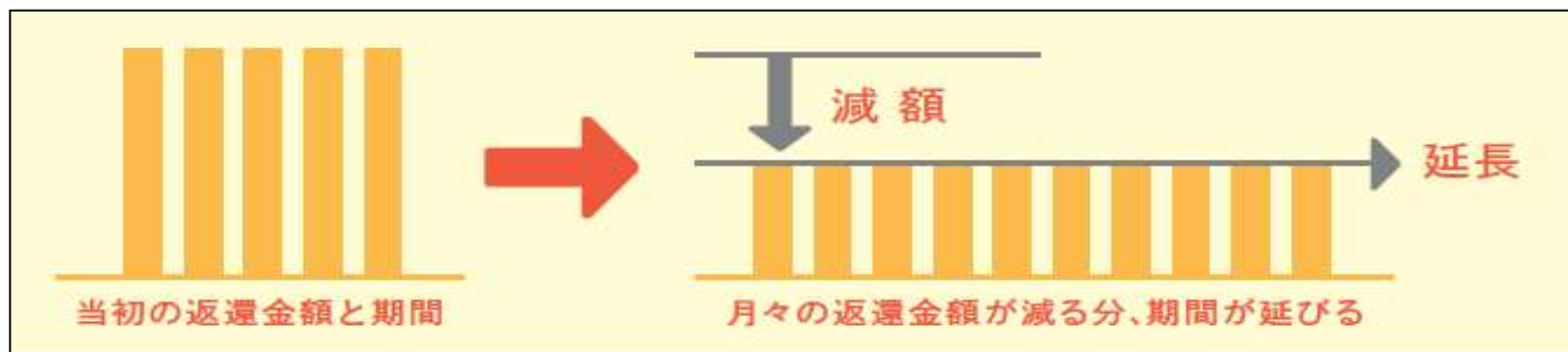
毎月一定額を返還(返還期間も一定)

【返還が困難になったら(救済制度)】

～ 病気・失業等で奨学金の返還が困難になった場合 ～

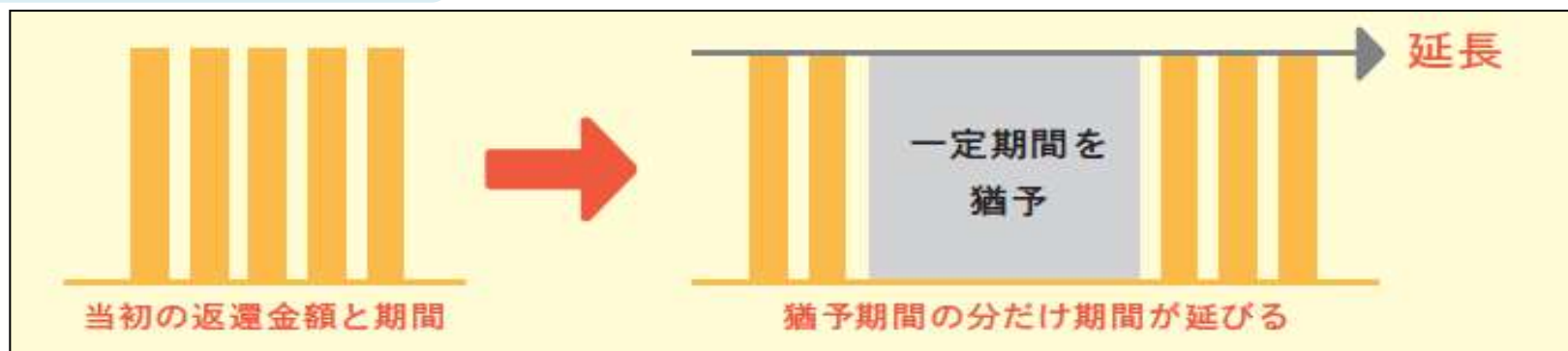
減額返還

毎月の返還額を減額($1/2$ 、 $1/3$ 、 $1/4$ 、 $2/3$)して返還する制度



返還期限の猶予

返還を先送りする制度



【返還が滞った場合】

- 延滞金の賦課(年3%)
- 債権回収会社からの電話督促
- 個人信用情報機関への登録

【機関保証】

- 代位弁済請求
- 保証機関からの請求・督促

【人的保証】

- 連帯保証人・保証人への請求
- 債権回収会社の回収
- 法的処理(支払督促申立等)

返還に困ったら、まずJASSO(日本学生支援機構)に相談してください！



4 金融リテラシーの必要性

○ 大学に進学することの目的(効果)について、考えてみましょう。

(例)

- ・ 就職に役立つ知識・技術を習得するため (就職に有利)
- ・ 大学院進学のため (大学院進学)
- ・ 一般的な教養を身に付け、自分の視野を広げるため
(豊かな人生)
- ・ 専門知識を含む高度な技能を習得し、社会に役立てるため
(幅広い社会貢献)
- ・ 勉強以外の経験・体験を通じて成長するため (成長機会)

○ 『機会費用(opportunity cost)』とは、ある活動を選択することで失われる利益のことです。

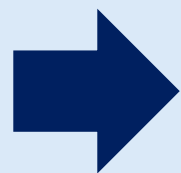
- 実際に選択する活動をする際にかかる損失(費用)ではなく、目に見えない損失。
- 機会費用の大きさは、他の選択に依存するため、人によって異なります。

○ 大学進学「機会費用」とは、「大学に進学することで失われる利益」のことです。

(例1) 高校卒業後に就職した場合の4年間の収入
(約1,100万円)

— 高校卒業者(20～24歳・男女計)の平均賃金は約23万円。^(注)
4年間の収入は、 $23\text{万円} \times 12\text{か月} \times 4\text{年} = \text{約}1,100\text{万円}$

(例2) 専門学校進学で習得する専門的な技能や資格・免許



「機会費用」は決して小さくありません。

- 何かをするとき、直接的な費用や機会費用がかかっている
ので、その選択をするに当たっては、かかる費用についても
意識することが大切です。

(例)資格取得の費用対効果

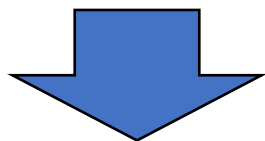
費用

試験準備のためのテキスト代、授業代、機会費用

効果

資格を得ることで期待できる収入増や他人からの評価のアップ

- 大学で過ごすことに伴う直接・間接のコストは大きいです。
- 他方で、学生時代には「自分の自由になる時間」という資源も豊富にあります。



将来叶えたい夢や目標を実現できるよう、「時間」という資源を使って「能力」を高めることも大切

- ✓ まずは在学中に大学生・社会人に求められる基礎的な能力（**金融リテラシー**など）を身に付けましょう。

- 様々なライフイベントに対処するためのお金の「知識」と、必要な行動が取れるようになるための「判断力」を「金融リテラシー」といいます。
- 金融リテラシーは、より安心で豊かな暮らしを実現するために必要不可欠な「力」です。

人生をより豊かにするために、若いうちから金融リテラシーを身に付けることが大切です。

➤ 成年年齢の引下げ

➡ 18歳で「自立した消費者」としての責任

➤ 金融サービス提供のデジタル化

➡ 金融サービスへのアクセスが容易に

➤ SDGsへの社会的な関心の高まり

➡ 「働きがいも経済成長も」、「貧困をなくそう」...

○ 18歳(成年)になると、未成年のときと何が変わるでしょうか。

18歳になったらできること

保護者の同意がなくても契約可能

- 携帯電話を契約する
- 一人暮らしの部屋を借りる
- クレジットカードをつくる
- ローンを組む



以下の行為は20歳から！

- 飲酒や喫煙
- 競馬、競輪などの投票券を買う



重要!

18歳(成年)からは、未成年を理由とする契約の取消しはできない(未成年者取消権は使えない)。

悪質商法や詐欺のような契約には注意。

正しい金融リテラシーを身につけることが重要です！

○ 様々な分野で、『ITを活用した革新的な金融サービス』が登場しています。

Finance

金融(ファイナンス)

×

Technology

技術(テクノロジー)

AI(人工知能) ビッグデータ
IoT ブロックチェーン など

これまでの例

決済

現金で支払い

送金

銀行口座から銀行口座へ送金

家計管理

紙の家計簿に記帳

資産運用

金融機関の担当者がアドバイス

資金調達

銀行から借りる

フィンテックサービスの例

→ 電子マネーや二次元コード決済
(キャッシュレス決済)→ スマホから〇〇ペイで送金
(モバイル送金)→ 家計簿アプリに銀行口座などを
連携してスマホで管理→ AIが資産運用のアドバイス・運用
(ロボアドバイザー)→ インターネットを通じて不特定多数の人
から資金調達(クラウドファンディング)

- フィンテックサービスでは、スマートフォンを利用することが多く、SNSで情報などをやりとりできるものもあります。
- 『SNSの利用や、個人情報の管理には、これまで以上に注意が必要』です。

- ・ 投資詐欺や個人間融資といったトラブルに巻き込まれる
- ・ 個人情報が拡散される
などのおそれがあります。



- キャッシュレス決済の普及等に伴い、新たな給与の受け取り方法として、直接、自身の資金移動業者口座(〇〇payなどの口座)に給与が入金される「**賃金のデジタル払い**」も可能です。
- チャージの手間を省ける等のメリットがある一方、現金や預貯金口座での受け取りとは異なる点もありますので、留意が必要です。

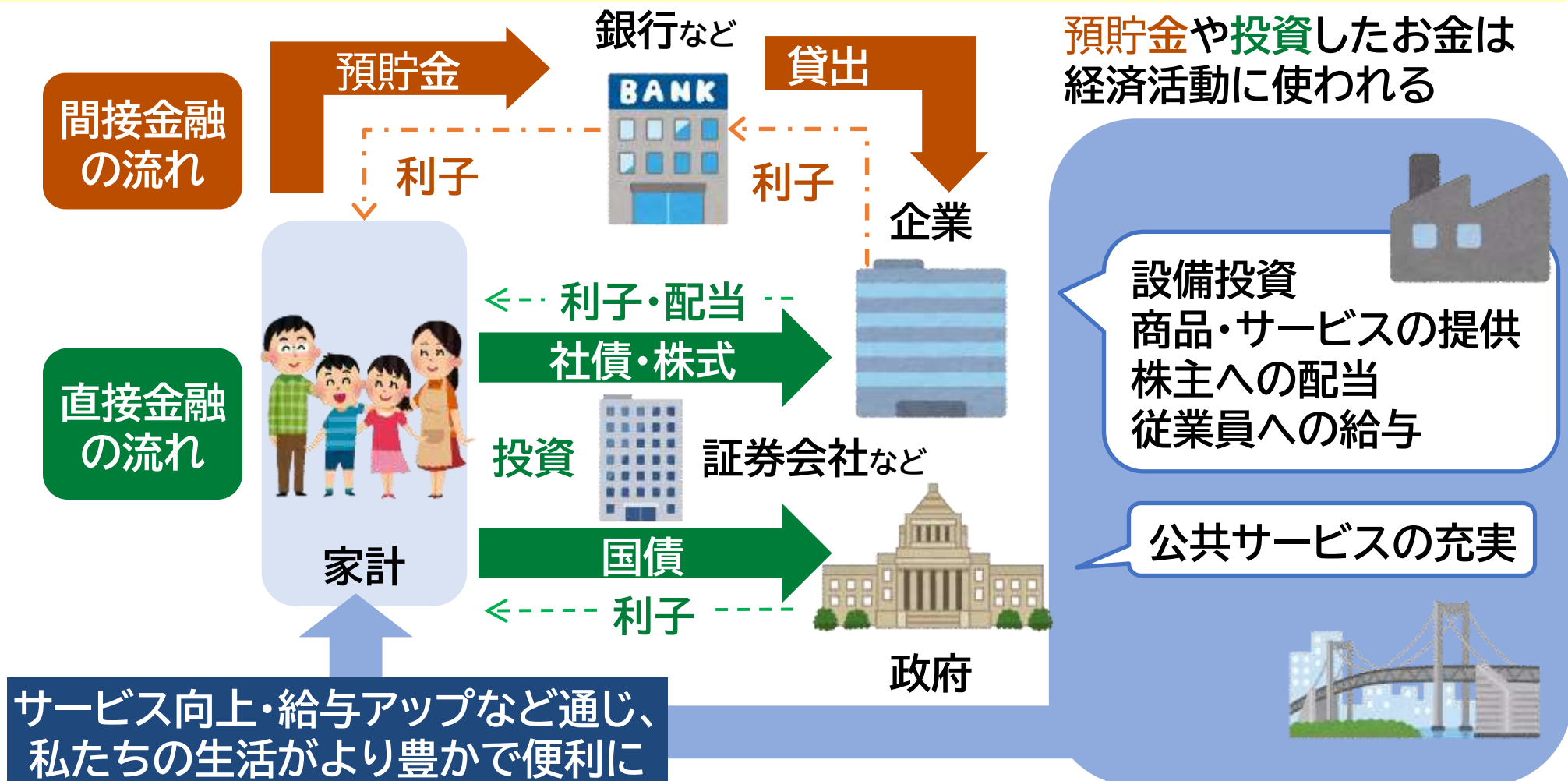


【利用における主な留意点】

- ✓ 勤め先で賃金のデジタル払いに関する労使協定の締結等が行われ、かつ労働者個人が勤め先から制度の留意事項の説明を受けたうえ、制度利用に同意する必要がある。
- ✓ 厚生労働大臣の指定を受けた資金移動業者のうち、勤め先が導入した資金移動業者の口座でのみ受け取りが可能。
- ✓ 口座には受入上限額がある(100万円以下、資金移動業者ごとに設定)
※万が一、資金移動業者が破綻した場合は、保証機関によって口座残高が保証される。
- ✓ 資金移動業者口座は貯蓄ではなく支払や送金に用いるためのものであることから、実際に利用すると見込まれる額を受け取るように心がける。

⇒詳しくは[資金移動業者の口座への賃金支払\(賃金のデジタル払い\)について](#) | 厚生労働省

- 資産形成(預貯金・投資)は、『**経済活動を支える**』ことで、消費(商品の購入)と相まって『**経済を循環**』させています。



- 消費や投資・寄付等を通じて、『社会課題の解決やSDGsに貢献する』ことができます。

SDGsとは

「持続可能な世界を実現する」ことを目指して、国連サミットで採択された国際目標。貧困や飢餓、保健、教育、ジェンダー、環境、生産、雇用など、幅広く17のゴール・169のターゲットから構成される。



私たち

商品の購入

投資・寄付



環境
保全

貧困
対策

クリーン
エネル
ギー



SDGsに取り組む企業

⇒ 消費(商品の購入)や投資(債券・株式などの購入)、寄付(クラウドファンディング等による被災地などへの寄付)等による資金提供を通じて、社会をより良くすることに貢献できます。

- 人生とお金は切り離せないもので、一生涯にわたって収入・支出を管理することが必要です。
- ライフイベントは人によって異なるため、自分なりのライフプランを持ち、必要金額をイメージすることが大切です。
- 大学時代は、将来叶えたい夢や目標を実現できるよう、「時間」を使って自身の「能力」を高められる機会です。
- 社会の変化に対応しつつ、人生をより豊かにするためにも、金融リテラシーを身に付けましょう。